

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 若原 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 若原 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,225,275	1,619,967	2,690,638
経常利益 (千円)	834	19,826	91,435
四半期(当期)純利益 (千円)	61,509	13,586	133,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,370	9,427	88,885
純資産額 (千円)	1,031,153	1,162,347	1,140,962
総資産額 (千円)	1,929,463	3,194,187	2,309,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.76	0.16	1.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.76	0.16	1.62
自己資本比率 (%)	52.1	35.6	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,932	63,359	172,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,719	824,691	175,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,440	548,431	263,747
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	942,395	960,752	1,173,824

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.03	0.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「ホテル関連事業」において、平成26年6月に新たに株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化したことにより主要な関係会社が1社増加しております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策による円安への転換と経済政策による企業業績の回復により、緩やかな景気の回復基調が継続したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや海外景気減速の警戒感等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、M&Aにより新たに株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化し収益源の獲得を図る一方、経費等のコスト削減等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,619百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益21百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）、経常利益19百万円（前年同四半期比2,274.8%増）、四半期純利益13百万円（前年同四半期比77.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの新機種開発を行っており、既存顧客を中心にシステム入替を提案する営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は93百万円（前年同四半期比34.8%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の企業再生再編事業の売上高は0百万円（前年同四半期比60.0%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比88.7%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工戸数は緩やかな減少基調にあるものの、都市部では空室率の改善傾向が継続し、マーケットは堅調に推移いたしました。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は884百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期比102.4%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っており、新規顧客の開拓や業務の効率化を図り、コスト削減等に努めてまいりましたが、大口顧客の自家製麺化等により取扱高が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は78百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテルを運営しており、政府の観光立国推進に向けた各種施策や景気回復に伴う訪日外国人数の増加等により、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。また、当第2四半期連結累計期間より平成26年6月に取得し、運営しております倉敷ロイヤルアートホテル（旧ホテル日航倉敷）が売上高に寄与しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は564百万円（前年同四半期比64.9%増）、営業利益68百万円（前年同四半期比763.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が172百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加いたしました。これは主に連結子会社化した株式会社倉敷ロイヤルアートホテルの有形固定資産および無形固定資産がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は610百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が50百万円、未払金が22百万円、金利スワップが29百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が541百万円、繰延税金負債が219百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ5百万円増加、四半期純利益13百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は960百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は63百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20百万円、減価償却費20百万円、のれん償却額18百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は824百万円（前年同期は354百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が757百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は548百万円となり、前年同期と比べ518百万円増加しました。これは主に、長期借入れによる収入が630百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、平成26年6月30日付で株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結の範囲に含めたことにより、ホテル関連事業の従業員数は82名増加しており、当社グループの従業員数は平成26年9月30日現在において177名になりました。

なお、従業員数は就業員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,980,896	86,180,896	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	83,980,896	86,180,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注1)	425,000	83,980,896	5,988	1,409,409	5,988	95,003

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年11月4日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が2,200千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ101,200千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	15,297	18.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,534	3.02
早川 良一	千葉県印西市	2,239	2.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,129	2.54
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	2,059	2.45
福田 弘文	東京都八王子市	878	1.05
平野 裕一	千葉県千葉市美浜区	777	0.93
熊谷 亮	群馬県高崎市	687	0.82
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	607	0.72
梅田 文夫	東京都板橋区	553	0.66
計	-	27,760	33.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,904,000	83,904	-
単元未満株式	普通株式 51,896	-	-
発行済株式総数	83,980,896	-	-
総株主の議決権	-	83,904	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13-5	25,000	-	25,000	0.03
計	-	25,000	-	25,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,824	1,161,252
売掛金(純額)	196,456	1110,355
有価証券	9,815	9,622
たな卸資産	213,918	231,525
繰延税金資産	11,355	11,355
その他	136,535	138,638
流動資産合計	1,501,905	1,362,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,480	918,342
土地	125,663	348,663
その他(純額)	9,054	18,799
有形固定資産合計	469,198	1,285,805
無形固定資産		
のれん	224,656	368,417
その他	6,409	5,502
無形固定資産合計	231,066	373,919
投資その他の資産		
投資有価証券	65,044	128,579
その他	142,079	143,132
投資その他の資産合計	107,123	171,712
固定資産合計	807,389	1,831,437
資産合計	2,309,294	3,194,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,493	67,112
短期借入金	54,900	-
1年内返済予定の長期借入金	78,396	128,688
未払金	53,919	76,287
未払法人税等	13,443	12,607
賞与引当金	13,285	17,630
預り金	87,699	87,512
金利スワップ	6,296	35,787
その他	132,147	184,746
流動負債合計	514,581	610,373
固定負債		
長期借入金	420,866	962,553
退職給付に係る負債	6,241	10,370
長期預り敷金保証金	225,556	228,168
繰延税金負債	1,087	220,375
固定負債合計	653,750	1,421,467
負債合計	1,168,331	2,031,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,421	1,409,409
資本剰余金	89,015	95,003
利益剰余金	369,318	355,731
自己株式	2,958	2,976
株主資本合計	1,120,159	1,145,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	27,732
繰延ヘッジ損益	6,296	35,787
その他の包括利益累計額合計	7,133	8,055
新株予約権	409	333
少数株主持分	27,526	24,363
純資産合計	1,140,962	1,162,347
負債純資産合計	2,309,294	3,194,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,225,275	1,619,967
売上原価	699,893	892,891
売上総利益	525,382	727,076
販売費及び一般管理費	571,316	705,698
営業利益又は営業損失()	45,934	21,377
営業外収益		
受取利息	85	132
受取配当金	48,840	179
受取手数料	3,729	5,174
有価証券売却益	-	1,047
その他	5,042	5,966
営業外収益合計	57,697	12,499
営業外費用		
支払利息	4,818	8,093
有価証券評価損	2,116	-
新株発行費	2,425	-
租税公課	-	2,939
その他	1,566	3,017
営業外費用合計	10,927	14,050
経常利益	834	19,826
特別利益		
為替差益	66,087	-
その他	446	363
特別利益合計	66,534	363
特別損失		
事業譲渡損	4,360	-
特別損失合計	4,360	-
税金等調整前四半期純利益	63,008	20,190
法人税、住民税及び事業税	5,083	11,327
法人税等調整額	-	1,486
法人税等合計	5,083	9,840
少数株主損益調整前四半期純利益	57,925	10,349
少数株主損失()	3,583	3,237
四半期純利益	61,509	13,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,925	10,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,554	28,569
繰延ヘッジ損益	-	29,491
その他の包括利益合計	34,554	921
四半期包括利益	23,370	9,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,954	12,664
少数株主に係る四半期包括利益	3,583	3,237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,008	20,190
減価償却費	14,364	20,541
のれん償却額	22,799	18,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	573	457
その他の引当金の増減額(は減少)	1,252	5,192
受取利息及び受取配当金	48,925	311
支払利息	4,818	8,093
有価証券売却損益(は益)	-	1,047
有価証券評価損益(は益)	2,116	-
新株発行費	2,425	-
為替差損益(は益)	66,131	-
事業譲渡損益(は益)	4,360	-
売上債権の増減額(は増加)	34,885	9,582
たな卸資産の増減額(は増加)	2,077	9,505
仕入債務の増減額(は減少)	38,790	36,706
預り金の増減額(は減少)	7,596	1,187
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,789	2,612
その他	29,530	47,525
小計	40,657	83,206
利息及び配当金の受取額	48,925	311
利息の支払額	4,734	8,105
法人税等の支払額	7,466	12,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,932	63,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	94,464	17,956
有価証券の売却による収入	71,138	19,435
有形固定資産の取得による支出	7,955	8,528
無形固定資産の取得による支出	640	385
定期預金の預入による支出	-	100,500
定期預金の払戻による収入	-	60,000
投資有価証券の取得による支出	10,001	22,880
投資有価証券の償還による収入	418,909	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,491
関係会社株式の売却による収入	5,016	-
連結子会社株式の追加取得による支出	36,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 757,388
貸付金の回収による収入	298	731
差入保証金の差入による支出	28	60
差入保証金の回収による収入	8,445	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,719	824,691

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	54,900
長期借入れによる収入	30,000	630,000
長期借入金の返済による支出	17,583	38,021
自己株式の取得による支出	-	17
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,878	11,900
新株予約権の発行による支出	1,453	-
その他	400	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,440	548,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	380,272	213,071
現金及び現金同等物の期首残高	562,123	1,173,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,942,395	1,960,752

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社は株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを株式の取得により連結子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	5,909千円	5,587千円
投資その他の資産	1,137	1,147

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	640千円	10,575千円
原材料及び貯蔵品	13,278	20,950

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	99,462千円	168,523千円
賞与引当金繰入額	9,109	14,129
貸倒引当金繰入額	814	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	942,395千円	1,161,252千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500
拘束性預金	-	200,000
現金及び現金同等物	942,395	960,752

2. 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	111,901千円
固定資産	243,057
固定資産(評価差額)	579,418
のれん	162,443
流動負債	71,948
固定負債	353,281
固定負債(繰延税金負債)	206,504
少数株主持分	605
株式の取得価額	464,481
現金及び現金同等物	69,100
差引	395,380
連結子会社株式取得を前提に実行した貸付等による支出	362,007
合計:取得のための支出	757,388

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	69,102	500	702,753	107,574	342,488	2,857	1,225,275	-	1,225,275
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	113	-	-	113	113	-
計	69,102	500	702,753	107,687	342,488	2,857	1,225,389	113	1,225,275
セグメント利益 又は損失()	16,608	37	20,537	14,775	7,917	869	27,528	73,463	45,934

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 73,463千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,173	200	884,020	77,970	564,603		1,619,967	-	1,619,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	59	-		59	59	-
計	93,173	200	884,020	78,030	564,603		1,620,027	59	1,619,967
セグメント利益 又は損失()	10,314	70	41,560	489	68,401		99,227	77,849	21,377

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 77,849千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ホテル関連事業」において1,075,055千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントから「その他の事業」を除外しております。これは、同事業のグローバル芸術家有限責任事業組合が所有しておりました絵画作品について売却が完了し、平成26年4月に清算結了したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては160,413千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,509	13,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,509	13,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,404	83,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	347	1,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社ストライダーズ第6回新株予約権2,500個(新株予約権1個につき、普通株式1,000株)。	

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行及び新株予約権の発行)

当社は、平成26年10月17日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議いたしました。なお、平成26年11月4日に新株式及び新株予約権の全額の払込を受けております。

(1)新株発行の概要

発行した株式の種類及び数	普通株式2,200,000株	
払込金額	1株につき92円	
払込金額の総額	202,400千円	
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金 101,200千円 増加した資本準備金 101,200千円	
割当先及び割当株式数	早川 良一 1,100,000株 福光 一七 550,000株 香港德威企業集団控股有限公司 550,000株	
払込期日	平成26年11月4日	
資金の使途	・株式会社倉敷ロイヤルアートホテルの修繕費用	55,000千円
	・成田ゲートウェイ株式会社の設備投資	10,000千円
	・収益基盤を支える安定収益事業への追加資金(有限会社増田製麺の事業拡大資金)	30,000千円
	・収益基盤を支える安定収益事業への新規投資(株式会社トラストアドバイザーズの不動産賃貸管理事業及び当社投資先事業(コンテンツ開発)に付随する事業への投資資金)	105,000千円

(2)新株予約権の概要

新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式14,200,000株（新株予約権1個につき100,000株）	
新株予約権の数	142個	
新株予約権の発行価額	総額6,390千円（新株予約権1個につき45,000円）	
行使価額	1株当たり92円	
当該発行による潜在株式数	14,200,000株（新株予約権1個につき100,000株）	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額	1,312,790千円 （内訳）新株予約権発行による調達額 6,390千円 新株予約権行使による調達額 1,306,400千円	
募集又は割当方法	第三者割当	
割当先及び割当数	早川 良一 32個（3,200,000株分） 福光 一七 34個（3,400,000株分） 香港徳威企業集団控股有限公司 36個（3,600,000株分） マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 40個（4,000,000株分）	
申込期間	平成26年11月4日	
払込期日	平成26年11月4日	
割当日	平成26年11月4日	
新株予約権の行使期間	平成26年11月5日から平成29年11月4日までとします。ただし、当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとします。	
資金の使途	・株式会社倉敷ロイヤルアートホテル建物設備更新及びリブランド独自商品開発費用	193,000千円
	・新規ホテル取得費用（自己資金負担額）	140,000千円
	・安定収益事業への新規投資（企業再生再編事業投資）	375,240千円
	・アジア圏における収益基盤確立のための投資（スリランカ民主社会主義共和国を中心としたアジアへの投資）	300,000千円
	・アジア圏における収益基盤確立のための投資（当社連結子会社であるモバイルリンク株式会社の事業拡大を目的とするアジア企業との合併会社設立）	100,000千円
	・アジア圏における収益基盤確立のための投資（当社海外パートナー企業の株式取得）	200,000千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

監査法人アリア

代 表 社 員 公認会計士 山中 康之 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 古屋 尚樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年10月17日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成26年11月4日に何れも払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。